

# JAL被解雇者労働組合（JAL 争議団）

[info@jhu-wing.main.jp](mailto:info@jhu-wing.main.jp)

<https://jhu-wing.main.jp/>

7月6日 交渉（団交）報告：その1

## 解雇の必要はなかった新証拠

# 「2010年度 JAL グループ安全報告書」

## 解雇理由証明書：「削減目標に達しないため解雇する」

# 会社は嘘をついて我々を解雇した

# 全ては会社の「削減数の情報隠し」から始まった！

【JHU】裁判の過程で、そしてこの「安全報告書」の情報が明るみになるまで10年以上にわたり、会社は「非公開の情報」として、削減数を隠し続けてきた。何故、隠してきたのか？

《会社》数については裁判で議論が尽くされているのでお答えしない。

【JHU】「安全報告書」により2010年度末の削減数が分かり、運航乗務員、客室乗務員とも削減目標を大幅に超過達成していることが明らかになった。会社は「削減目標に達しない」と理由で解雇したが、それは真っ赤なウソ、会社は嘘をついて165名を解雇した。

《会社》お答えするつもりはない。解決の為の話をしましょう。

【JHU】判決は、嘘つきの会社の主張を正しいと判断した。嘘つきの張本人が、この不当な判決にしがみつき、「判決で解雇は有効と判断された」と繰り返す、恥ずかしくないか？

《会社》最高裁の判決を我々が今振り返ってどうこう言うことはない。

《会社代理人》嘘をついたと言うのは不適切な発言だ。客観的な事実を前提に裁判所は判断している。

【JHU】では何故、削減数を隠していたのか。

《会社代理人》隠すも何も、12月当時の必要な削減人数を証拠に基づいて明らかにしたうえでの解雇であった。

【JHU】2014年4月16日の国土交通委員会での航空局長の答弁はご存じか？

《会社代理人》中身は知らないが、議論されたことは知っている。

【JHU】削減数について「日本航空に確認したが、非公開の情報という事でお答えできる状況はない」と答弁している。

《会社代理人》それとこれとは違う。裁判所で必要な人数を明らかにしない限り、解雇の必要性の判断なんかできない。

【JHU】裁判所は削減数を明らかにしたのか。

《会社代理人》削減に必要な人数ははっきりさせている。

【JHU】削減した後の人数ははっきりさせたのか。

《会社代理人》削減した後の人数はどういうことに影響するのか。

【JHU】削減目標が決まっても、削減後の人数が分からなければ、解雇が本当に必要なのか分からないではないか。

《会社代理人》削減の前に削減目標を確定する必要がある。

【JHU】 勿論だ。だから削減目標は確定している。それで削減後の人数がどうだったのかが、解雇が必要なのかどうかの根本的な数字ではないか。その数字を日本航空は、解雇当時も、そしてその後10年以上にわたり「非公開の情報」として隠し続けてきた。

《会社代理人》 私が言ったのは、あなたが裁判でウソをついたと言うからだ。

【JHU】 違う。解雇理由証明書に「削減目標に達しなかったので解雇する」と書いてある。だが、削減目標は達成していたにもかかわらず、会社は削減目標に達していないと嘘をついて我々を解雇したと言った。

《会社》 判決が確定したうでの話にならないと。

【JHU】 嘘をついた張本人がよく言えるものだ。何故、削減数を隠してきたのか。隠してきたのは事実だ。

《会社》 皆さんの主張は承った。

## <2012年8月21日:衆議院国土交通委員会答弁>

### **議員: 整理解雇の目的は、組合幹部の狙い撃ち、 会社に不都合な人たちの狙い撃ちではないか?**

### **小野参考人: 確かに先生の御認識のような ことではないかというふうに思っております!**

【JHU】 2012年8月21日の衆議院国土交通委員会で、参考人として出席した嘉悦大学准教授・小野展克氏の著書「JAL『整理解雇』の裏側」について質疑されている。

この著書には、「話し合えば、分かり合えるだろう。なんとかならないのか」稲盛の表情には「行き場のない立ちと深い疲れが滲んでいた」「それは無理です。相手は確信犯です。信念でやっている人たちを話し合いで説得しようとしても不可能です」「企業再生支援機構の幹部は、稲盛にずばりと切り込んだ」とある。

委員会で質問に立った議員は、この著書の内容を紹介したうえで、小野参考人と次の様に質疑している。

「私は、整理解雇の目的は、組合幹部の狙い撃ち、または会社にとって不都合な人たちの狙い撃ちということがあったのではないかということがこの文章を見ますと推察されるんですが、

見解を聞きたいと思います」と議員が質問し、小野参考人は、「先生御指摘の通り、私、ネット上でそういったような文章を書きました。私、信頼できるニュースソースから聞いてそれを書きましたので、確かに先生の御認識のようなことではないかというふうに思っております」と答えている。これは国会答弁だ。確認してもらいたい。

《会社》・・・。

【JHU】 削減目標は達成されており、解雇の必要は全くなかった。この解雇は、モノ言う労働者の排除、組合の弱体化を狙った不当解雇。会社、司法、管財人、行政（国土交通省）が一体となって削減数の情報を隠し、解雇を強行した、国家的な不当労働行為だ。我々は不当な解雇争議を早期に解決するため要求を出し、交渉している。早期に、要求に基づく解決を決断せよ。

## **この解雇は、会社、司法、管財人、行政(国土交通省)が一体となり 削減数の情報を隠し、強行した国家的な不当労働行為**